

## パネル IV

## 2. 一般病院と大学・研究機関附属病院

——個々の例の比較——

仙 田 宏 平

(藤田保健衛生大学衛生学部診療放射線技術学科)

目的：一般病院と大学・研究機関附属病院における核医学診療の現状を比較し，一般病院での核医学診療の将来的展望を検討した。

方法：東海地方にある 600～1,200 床の大学附属病院 (以下，附属) 4，700～900 床の一般総合病院 (以下，大病) 3 および 330 床前後の一般総合病院 (以下，中病) 2 機関について，核医学診療施設，読図レポート作成作業など現状 10 項目を比較検討した。

結果：1) 施設および運営は，院内配置を X 線診断部との関連から比較すると，各機関とも隣接と別棟が相半ばした。X 線診断部と比べた施設規模は，附属全施設が 3 割程度であったが，中病全施設が 2 割以下であった。インビトロ検査業務は附属全施設に存在したが，中病全施設でなかった。放射線科との運営面での関連性は，全施設で密であった。2) 検査機器の整備状況では，SPECT 装置が附属の 1 施設で 3 台以上，3 施設で 2 台，大病の 2 施設で 2 台，1 施設で 1 台，中病全施設で 1 台であった。PET 装置は附属 1 施設の 1 台のみであった。3) スタッフの配置と員数は，専従医が附属の全施設で常勤していたが，大病 1 施設と中病全施設で不在であった。専従医がいる大病 2 施設のうち 1 施設には専門医が不在であった。診療放射線技師は全施設で，看護婦は附属 2 施設と大病 1 施設で，また受付は附属 3 施設と大病 1 施設で専従していたが，トランスクリバラーは全施設で不在であった。技師と看護婦の配置転換は，附属 1 施設を除けば，いずれも 1 年以上の長期ローテーションであった。4) 画像検査の実地状況は，年間取扱患者延数が附属全施設と大病 2 施設で 3,000～5,000 例であったが，中病全施設で 1,000 以下であった。

検査項目の内訳は全施設で日本アイソトープ協会の年次報告に見られる平均的パターンであった。SPECT 検査の割合は，附属の施設で低かったが，大病と中病の各 1 施設では 3 割以上であった。専用読影室は，中病施設を除けば，全施設に存在した。放射線科以外の診療科の関与も，中病施設を除けば，全施設にあった。5) 読図レポート作成作業は，カルテからの臨床情報の参照が大病 1 施設と中病施設を除けば，全施設で容易であった。前回時の画像データとの照合は，3 機関の各 1 施設でのみ容易であった。読図レポートのファイリングシステムは大病 1 施設のみにあり，画像データのファイリングはどの施設でも行われていなかった。6) 他画像診断モダリティとの連携としての院内 PACS は附属 1 施設のみであった。総合画像診断体制はどの施設でも行われていなかった。7) 核医学治療は，附属 2 施設と大病 1 施設で施行できた。8) 施設管理などその他業務の専従者は，附属 1 施設を除けば，全施設で不在であった。9) 研究活動は，附属全施設と大病 2 施設で比較的容易であった。10) 研修教育および啓蒙活動体制は，附属全施設を除けば，不十分であった。

考察および結語：一般病院での核医学診療は，上述の結果から，次のごとき改善が望まれる。まず，受付業務，読図作業および施設管理などその他業務の効率化を図るために，パソコンを導入する必要がある。次に，画像管理の効率化と他画像診断モダリティとの連携を密にし，核医学画像診断精度の向上を図るために，院内 PACS を導入する必要がある。また，核医学専門医の早急な増加が望まれる。